

インターネットまたは書面による議決権行使期限

2024年**6月25**日(火曜日)午後**6**時まで
※詳細につきましては、9頁をご参照ください。

第**63**回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2024年**6月26**日(水曜日)
午前**10**時 [受付開始 午前9時予定]



開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル2階
「ペリドット」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

- 第1号議案 監査等委員でない
取締役5名選任の件
- 第2号議案 補欠の監査等委員である
取締役1名選任の件

※ 本招集ご通知は、電子提供措置事項を記載した書面です。
書面交付請求の有無にかかわらず、株主のみなさまには、
一律に本招集ご通知をお送りしております。

「革新と創造」 — Innovation & Creation —

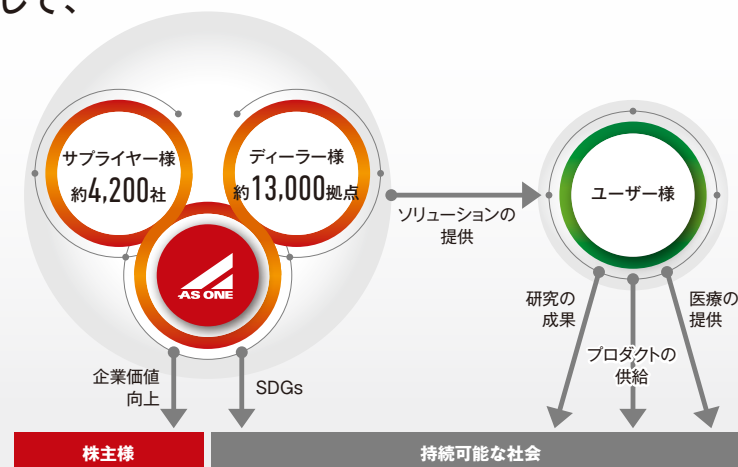
これからもフロンティア精神を胸に挑戦し続けます。

アズワンは、「革新と創造」を経営理念に掲げ、常に変化を求め、現状維持を好まず、歩みを止めることはありません。
また、それまでなかったものを、オンリーワンを創り出します。
それは、新しい商品であり、新しい価値であり、新しい仕組みであります。

BUSINESS MODEL | アズワンのビジネスモデル

研究・産業・医療分野のハブとして、
人とモノと情報を繋いで
新しい価値を創造し続けます。

お客様の欲しいモノが必ず見つかり、
迅速にお届けできるように、
独自のビジネスモデルで、
新しい価値の創造に邁進いたします。



株主のみなさまへ



代表取締役社長
井内 卓嗣

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2023年度は、3年間続いたコロナ禍の一定の沈静化が進み社会経済活動に全面的な再開が見られました。当社グループのメディカル部門においては、コロナ禍の下で大量に費消された感染対策用品類の需要が減少し、想定以上の反動減を余儀なくされました。一方、ラボ・インダストリー部門においては、活発な研究開発や生産活動を捉えて好調に推移した結果、連結全体としては前年の売上高を4.5%上回り、14期連続増収を果たし過去最高の売上高を更新することができました。

足元では、物流危機や、それを補うようなAIを始めとしたテクノロジーの進展等が見られます。この転換点は、当社が更なる優位性を発揮できるものと考えております。これからも時代の趨勢をしっかりと見極め、変化をチャンスと捉え、社会課題の解決に取り組むことで業容の拡大に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

事業活動を始め、社内イベントや地域の方たちとの交流など、2023



入社式

2023年
4月

クイズ王伊沢拓司率いる東大発の知識集団
「QuizKnock」とタイアップ
当社のカタログと取り扱い商品を使った
クイズが出題されました。

▶ 詳しくは、こちらをご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=JppBaoiKG-c>



2023年
5月

株式会社オンチップ
バイオテクノロジーズとの
資本業務提携

On-chip® Droplet Generator



STEAM教育ワークショップ開催
科学や技術、芸術、数学を統合的に学び、
創造力を伸ばす教育の取り組み「STEAM
教育ワークショップ」を開催しました。

阪神DC開所式開催



第62回定時株主総会開催

2023年
6月

アズワン90周年
ウォーキングイベントの開催



年度の私たちの活動を株主のみなさまにご報告いたします。

2023年
7月



as kitchen



食品関連事業者向けECサイト
「as kitchen(アズキッチン)」
オープン

▶ 詳しくは、こちらをご覧ください。

<https://as-kitchen.as-1.co.jp/shop/>



計測機器の株式会社カスタムが
アズワングループに仲間入り

CUSTOM



2023年
8月



BSフジ番組「ガリレオX」にて
当社サイト「ラボブレインズ」が紹介されました

▶ 詳しくは、こちらをご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=JppBaoiKG-c>



アズワン
親子プログラミング
教室開催



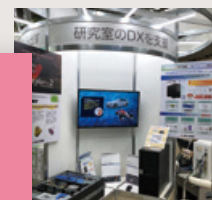
キングスカイフロント
夏の科学イベントに出展



当社がスポンサーする天本ハルカ選手
プロ初のホールインワン達成



2023年
9月



分析機器・科学機器の
国内最大の展示会
JASIS2023に出展

webショップ「AXEL」
商品登録点数1,000万点突破



登録点数
1,000万点
突破!!



親子向け地域交流イベント
「えほんピクニック」に出展



研究設備カタログ発刊

2023年
10月

▶ 詳しくは、こちらをご覧ください。▶▶

https://asone.meclib.jp/SK/book/#target/page_no=1



アズワン90周年記念沖縄社員旅行



「薬事関係功労者
知事賞」受賞
大阪府より当社メディカル部門の永年にわたる取り組みを評価いただきました。



ナビスカタログ発刊

▶ 詳しくは、こちらをご覧ください。▶▶

https://asone.meclib.jp/NQ/book/#target/page_no=1



社員の顔が分かるプロフィールブック
「アズワンpeople」の発刊



アズワン会開催
仕入先様に日頃の感謝と当社のこれからの取り組みの説明を行いました。

2023年
12月



インプレス社主催、ネットショップ担当者
アワードにて「ベストBtoB-EC賞」を受賞

2024年
1月

三井リンクラボへのコラボショップ出店

▶ 詳しくはP.64をご覧ください。▶▶

スポーツエールカンパニー
2024に認定
スポーツ庁より、従業員の健康増進を目的としてスポーツ実施に積極的に取り組んでいる企業に認定されました。



サニーフーズカタログ発刊

▶ 詳しくは、こちらをご覧ください。▶▶

https://asone.meclib.jp/FJ/book/#target/page_no=1



コストダウンとCO₂排出削減を目的として、物流のミルクラン式共同集荷(巡回集荷)サービスの試験運用を開始



社会課題解決に向けた取り組みへの寄付



2024年
3月



健康経営優良法人2024に認定

小中高向けサイエンスカタログ発刊
理科教育に必要な実験機器・備品・消耗品を集めた理科教材カタログ「サイエンスカタログ」発刊



▶ 詳しくは、こちらをご覧ください。▶▶

<https://www.as-1.co.jp/merchandise/catalog/>



株主各位

証券コード 7476
2024 年 6 月 4 日

大阪市西区江戸堀二丁目 1 番27号
アズワン株式会社
代表取締役社長 井内卓嗣

第63回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.as-1.co.jp/ir/library/meeting/>



東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「アズワン」または「コード」に当社証券コード「7476」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/7476/teiji/>



なお、当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

敬 具

記

1



日 時

2024年6月26日（水曜日）午前10時

2



場 所

大阪市北区中之島5丁目3番68号

リーガロイヤルホテル2階「ペリドット」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3



目 的
事 項

報 告
事 項

決 議
事 項

- 第63期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第63期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件

第1号議案 監査等委員でない取締役5名選任の件

第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

■2023年会社法改正により、電子提供措置事項について7頁に記載しております各ウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項の記載を含む書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については法令及び当社定款14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様にお送りする書面からも記載を省略することとしておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

従いまして、本書に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査等委員会および会計監査人が監査した対象書類の一部であります。

■本招集ご通知の記載若しくは電子提供措置事項に修正が生じた場合又は株主総会の運営方法に大きな変更が生じる場合は、7頁に記載しております各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内



インターネットによる 議決権行使の場合

行使
期限

2024年6月25日(火曜日)
午後6時入力分まで

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書に記載している当社指定の議決権行使ウェブサイト(<https://www.e-sokai.jp>)にアクセスしていただき、議決権行使書用紙記載の「議決権行使コード」と「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2024年6月25日(火曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

こちらからも
アクセスできます



書面による 議決権行使の場合

行使
期限

2024年6月25日(火曜日)
午後6時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月25日(火曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに到着するようご返送ください。



株主総会へ ご出席される場合

開催
日時

2024年6月26日(水曜日)
午前10時[受付開始 午前9時予定]

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



ご注意

書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
インターネットによる方法と議決権行使書とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
また、インターネットによって複数回、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。



インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記の事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使について

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.e-sokai.jp>) をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、この議決権行使ウェブサイトは携帯電話またはスマートフォンを用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。
※バーコード読取機能付の携帯電話またはスマートフォンを利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。
操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話またはスマートフォンの取扱説明書等をご確認ください(「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)
- インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。
「議決権行使コード」と「パスワード」は、株主様ご本人を認証するための重要な情報です。管理には十分ご注意ください。
- スマートフォンをご利用の方
議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。
なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットによる議決権行使は、**2024年6月25日(火曜日)午後6時まで**受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。
- インターネットによる方法と議決権行使書とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- インターネットによって複数回、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

2. 議決権電子行使プラットフォームについて

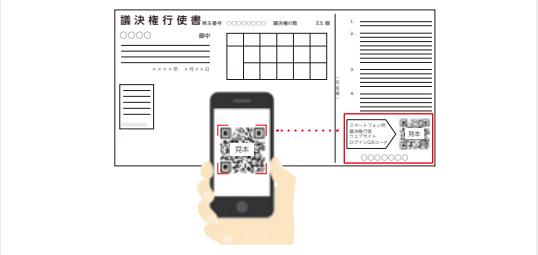
管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましても、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社「株式会社IC」が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記1. のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

QRコードを読み取る方法 「スマート行使®」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1
- 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2
- 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

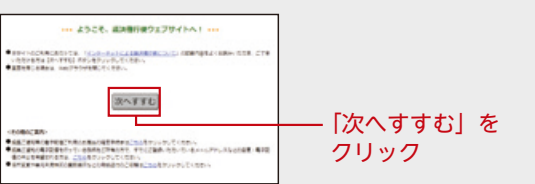
インターネットによる 議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

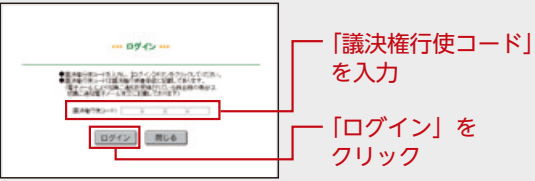
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.e-sokai.jp>

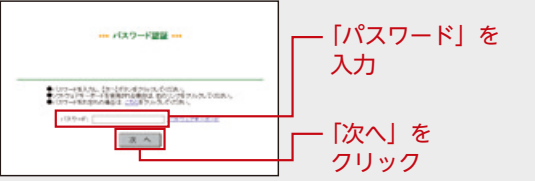
- 1
- 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



- 2
- 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3
- 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4
- 以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
代理人部 ウェブサポート専用ダイヤル
 0120-707-743
9：00～21：00（土曜・日曜・祝日も受付）

株主総会参考書類

第1号 議案 監査等委員でない取締役5名選任の件

監査等委員でない取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、今後の経営体制の効率化等を図るため、監査等委員でない取締役を1名減員した5名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者の選任にあたりましては、当該取締役の指名に関する評価・決定プロセスをより透明化するため、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会の答申を受けて、取締役会が決定しております。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされ、相当であるとの意見を得ております。
監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
1	井 内 卓 嗣 再任	代表取締役社長	井内物流株式会社取締役 AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役 亚速旺(上海)商贸有限公司董事 一般社団法人日本科学機器協会副会長
2	山 田 一 人 再任	常務取締役	営業本部長兼中期経営計画推進室長 ニッコー・ハンセン株式会社取締役
3	原 俊 樹 再任	常務取締役	DX推進本部担当役員兼経理・財務管掌役員 株式会社カスタム代表取締役会長
4	西 川 圭 介 再任	取締役	コーポレート本部長 兼中期経営計画推進室副室長 兼サステナビリティ推進室担当役員 兼健康経営担当役員
5	小 滝 一 彦 再任 社外 独立	取締役	日本大学経済学部教授 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員） スター・マイカ株式会社取締役（非業務執行取締役）

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者



所有する当社株式の数

3,092百株
(潜在株式数等 684百株)

取締役会出席状況

13/13回

取締役在任年数

19年

候補者番 1

い うち たく じ
井内 卓嗣 (1968年8月27日生)

再任

■ 略歴及び当社における地位・担当

1994年 3月	当社入社	2008年 4月	商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長
2002年 4月	当社国際部長	2008年 6月	当社商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長
2005年 6月	当社取締役 国際部長兼商品購買部長	2009年 6月	当社代表取締役社長(現任)
2006年 4月	当社商品本部長兼国際部長	2010年 4月	当社営業本部長
2007年 4月	当社商品本部長兼商品購買部長	2011年 4月	当社マーケティング本部長
2007年 4月	亚速旺(上海)商贸有限公司 董事長	2014年 6月	一般社団法人日本科学機器協会副会長(現任)
2008年 4月	当社専務取締役	2015年 1月	当社営業本部長

■ 重要な兼職の状況

井内物流株式会社取締役
AS ONE INTERNATIONAL, INC. 取締役
亚速旺(上海)商贸有限公司董事
一般社団法人日本科学機器協会副会長

取締役候補者
とした理由

当社代表取締役に就任後、売上高は2.1倍、1株当たり当期純利益は2.8倍、1株当たり純資産額は2.2倍に拡大させるなど、当社の業績拡大と企業価値の向上を牽引してきた実績のある経営者です。当社において、営業、マーケティング、購買、国際、IT関連における責任者を歴任しており、当社が目指す中期経営計画を策定・推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



候補者よりメッセージ

近年のデジタル化の波により、カタログ販売からオンライン上の電子商取引へ、さらにシェアリングモデルの拡大を視野に入れて事業を推進してきました。
これらは確固たるお客様本位の姿勢で、革新と創造の経営理念のもと新たなビジネスサイクルを創造するとの信念に基づくものであり、これからも社会の変化とともに進化するニーズを捉え、より良い商品とサービスを提供し続けることにより、多様なステークホルダーにとって「いい会社」であることを追求してまいります。



所有する当社株式の数

1,112百株
(潜在株式数等 244百株)

取締役会出席状況

13/13回

取締役在任年数

12年

候補者番 2

や ま だ か ず ひ と
山田 一人 (1964年4月4日生)

再任

■ 略歴及び当社における地位・担当

1990年 3月	当社入社	2017年 4月	当社マーケティング本部長兼営業本部長兼東京オフィス長
2007年 4月	当社西日本営業部長兼営業企画グループ担当部長	2017年 5月	当社マーケティング本部長兼営業本部長兼プロジェクトNANA推進室副室長兼東京オフィス長
2008年 4月	当社東日本営業部長兼東京支店長	2017年 8月	当社営業本部長兼マーケティング本部担当役員兼プロジェクトNANA推進室副室長兼東京オフィス長
2011年 4月	当社営業本部長兼東京支店長	2020年 4月	当社商品本部長兼マーケティング本部担当役員兼中期経営計画推進室長(現任)
2012年 6月	当社取締役	2022年 4月	当社営業本部長(現任)
2013年 6月	当社マーケティング本部長兼東京支店長		
2014年 4月	当社常務取締役(現任) マーケティング本部長兼IT推進本部長兼東京支店長		
2015年 4月	当社マーケティング本部長兼営業本部長兼東京支店長		

■ 重要な兼職の状況

ニッコー・ハンセン株式会社取締役

取締役候補者
とした理由

当社において営業、マーケティング、IT及び物流・購買の責任者を歴任し、経験と実績を有することから、当社が目指す中期経営計画を策定・推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。



候補者よりメッセージ

全国の販売店様との連携により、研究・産業・医療の現場に従事する方々が必要とする商品・サービス・情報を提供するのが我々「営業」の役割です。
取扱可能な品数も1,000万点を超え、販売後の保守・メンテナンス、機器の校正やレンタル等のサービス分野までビジネスの領域は拡大しています。
厳しい経営環境の中、単年度業績の課題に取り組む一方で、今年度は中期経営計画の総括を行い、スピード感をもって更なるeコマース化及び既存事業の構造改革を進めるとともに、市場や環境の変化に対応した競争力ある営業を展開していきます。





所有する当社株式の数

24百株
(潜在株式数等 10百株)

取締役会出席状況

13／13回

取締役在任年数

3年
(内 社外取締役：2年)

取締役候補者
とした理由

金融機関やIT企業における代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社が目指す中期経営計画を策定・推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

情報の鮮度を重視してきた当社では、インターネット技術の活用など、物流と情報のベストマッチを通じ、サービス強化を図ってきました。私は金融機関やIT企業での経験を活かし、ITや無形資産への投資を促進し、企業価値向上に貢献したいと考えています。

また前年度に計測器メーカーの株式会社カスタムが当社グループの一員に加わり、会長職を兼任しております。これにより、計測機器の分野へもより一層強みを持ち、当社との更なるシナジー効果を発揮させていただきます。

候補者番 3

はらとしき
原 俊樹 (1960年4月1日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

1982年 4月	株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行	2018年 4月	株式会社りそなホールディングス取締役
2008年 4月	株式会社りそな銀行執行役員 大阪地域担当(ブロック担当)	2018年 6月	AGS株式会社 取締役兼副社長執行役員
2013年 4月	株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役	2019年 6月	同社代表取締役社長兼 社長執行役員
2014年 4月	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員	2020年 6月	当社社外監査役
2015年 4月	株式会社近畿大阪銀行(現:株式会社関西みらい銀行)取締役	2021年 6月	当社社外取締役(監査等委員)
2017年 4月	株式会社りそなホールディングス代表執行役	2023年 6月	当社常務取締役 DX推進本部担当役員兼経理・財務管掌役員(現任)
2017年11月	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 取締役兼執行役員	2023年11月	株式会社カスタム代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

株式会社カスタム代表取締役会長



所有する当社株式の数

184百株
(潜在株式数等 32百株)

取締役会出席状況

13／13回

取締役在任年数

4年

取締役候補者
とした理由

当社においてマーケティング、管理系関連の責任者としての経験を有し、当社が目指す中期経営計画を策定・推進する経営者として適任であると判断し、取締役候補者としております。

候補者よりメッセージ

人的資本経営を推進し、コーポレートガバナンス・コードの「人材育成方針」に基づくプログラム「ASONE Career Design Program」を構築し、当社の進化を担う人的資本への投資を行ってまいりました。

健康経営にも注力し「健康経営優良法人」の認定を継続して受けております。

また、国内外のサステナビリティに関する評価機関においても当社は高い評価を得ています。

今後も持続可能な社会の実現のため、研究・産業・医療を支える企業として、引き続き当社の成長に資する取り組みに注力してまいります。

候補者番 4

にしかわけいすけ
西川 圭介 (1975年3月25日生)

再任

略歴及び当社における地位・担当

2000年 4月	当社入社	2020年 6月	当社取締役(現任) 兼IT推進本部担当役員
2015年 4月	当社マーケティング部長	2022年 4月	サステナビリティ推進室長
2017年 8月	当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長	2022年 9月	健康経営担当役員(現任)
2019年 8月	当社マーケティング本部長兼 マーケティング部長兼経営企画部長	2024年 4月	サステナビリティ推進室担当役員(現任)
2020年 4月	当社コーポレート本部長兼 中期経営計画推進室副室長(現任)		



所有する当社株式の数

10百株
(潜在株式数等 ― 株)

取締役会出席状況

13／13回

社外取締役在任年数

6年

候補者番 号

5

お だ き か ず ひ こ

小 滝 一 彦

(1965年10月1日生)

再 任

社 外

独 立

■ 略歴及び当社における地位・担当

1988年 4月	通商産業省 (現:経済産業省) 入省	2004年 7月	金融庁総務企画局市場課企画官
1990年 9月	科学技術庁 (現:文部科学省) 長官官房総務課	2006年10月	経済産業省製造産業局 化学課アルコール室長
1992年 9月	人事院長期在外研修 (スタンフォード大学経済学部博士課程)	2008年 7月	経済産業省経済産業政策局 企業法制研究官
1995年 7月	通商産業研究所 (現:独立行政法人経済産業研究所) 主任研究官	2011年 7月	信州大学経済学部教授
1997年 6月	労働省 (現:厚生労働省) 政策調査部 産業労働調査課課長補佐	2012年 3月	経済産業省退官
1998年10月	大阪大学社会経済研究所講師	2012年 4月	日本大学経済学部教授 (現任)
2000年 1月	同大学助教授	2013年 2月	スター・マイカ株式会社社外取締役
2002年 4月	経済産業省産業政策局知的財産政策室室長補佐	2018年 6月	当社社外取締役 (現任)
2002年 8月	経済産業省大臣官房 政策企画室企画主任	2018年11月	スター・マイカ・ホールディングス株式会社 社外取締役
2003年 6月	特定非営利活動法人 政策評価機構理事長 (現任)	2019年 6月	同社社外取締役 (監査等委員) (現任)
		2023年 2月	スター・マイカ株式会社取締役 (非業務執行取締役) (現任)

■ 重要な兼職の状況

日本大学経済学部教授
特定非営利活動法人政策評価機構理事長
スター・マイカ・ホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員)
スター・マイカ株式会社取締役 (非業務執行取締役)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

経済産業省官僚及び大学の経済学部教授として、幅広い経験と専門知識を有しておられることから、今後も引き続き経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。

”

候補者よりメッセージ

中期経営計画の進捗のほか、コーポレート・ガバナンスや人財戦略、役員の評価・報酬制度、投資戦略、取締役会実効性評価やESG戦略など企業価値向上の議論も進め、大変充実した1年でした。当社の取締役会は多様なメンバーから構成されていますが、実効性を高めるためには、それぞれの知識・経験や価値観が最大限発揮されることが重要です。取締役・社外・社内の区別なく自由闊達な議論が行われていることが重要であり、社外取締役として、さらに率直な意見を提言しつつ、執行の後押しをしてまいります。

”

- (注)
- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 - 所有する当社株式の数には、役員持株会における持分を含んでおり、潜在株式数等は含んでおりません。また、潜在株式数等については、新株予約権の個数に基づく普通株式の株数および信託を活用した株式報酬制度における権利確定済ポイント相当数を記載しております。なお、当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、所有する当社株式の数および潜在株式数等は上記株式分割を反映しております。
 - 小滝一彦氏は社外取締役候補者であります。
 - 当社は、小滝一彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合には、同氏を独立役員として指定する予定であります。
 - 当社は、社外取締役小滝一彦氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結しております。
 - 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の46頁注記に記載のとおりです。なお、各候補者は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。
 - 取締役及び社外取締役在任年数の表記は本総会終結の時までの期間を記載しております。
 - 21頁に参考資料としてスキルマトリックスを掲載しております。

第2号議案


補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

2023年6月28日開催の第62回定時株主総会において選任いただいた補欠の監査等委員である取締役の森澤武雄氏は、本総会の開始の時をもって辞任されます。同氏の辞任に伴う監査等委員である取締役の選任取り消しについては、第62回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会の同意を得て、取締役会にて決議しております。

つきましては監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、改めて、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の決議の効力は、決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとし、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。
補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。



はやし　な　お　み

林　尚美（1962年9月30日生）

社外独立

■ 略歴及び当社における地位・担当

2000年10月	弁護士登録 小寺史郎法律事務所 （現フェニックス法律事務所）入所	2020年　4月	大阪市公正職務審査会委員
2006年　1月	眞砂法律事務所開設（現任）	2020年10月	消費者庁公益通報者保護法に基づく 指針等に関する検討会委員
2018年　1月	内閣府公益通報者保護専門調査会委員	2020年10月	大阪家庭裁判所堺支部調停委員
		2024年　4月	大阪弁護士会副会長（現任）

■ 重要な兼職の状況

弁護士（眞砂法律事務所）
大阪弁護士会副会長

補欠の監査等委員である社外
取締役候補者とした理由及び
期待される役割の概要

弁護士としての専門的な知識及び豊富な経験を有しておられることから、経営に対する適切な監督と有効な助言をいただけるものと判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者としております。

（注）

1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 林尚美氏は補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。

3. 林尚美氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

4. 林尚美氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。

5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の46頁注記に記載のとおりです。なお、林尚美氏が監査等委員である社外取締役に就任することとなった場合には、当該保険契約の被保険者となります。

ご参考

当社社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスによって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外取締役が、以下の何れにも該当しない場合に限り独立性を有しているものと認めております。

1. 法令に定める要件に該当しない者
2. 当社又はその子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者（その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者）又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
3. 当社グループの主要な取引先（4を除く）である者（当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者）又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
5. 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、およびその他の専門家
6. 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
7. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
8. 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
9. 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない。）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
10. 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
11. 最近5年間ににおいて上記2～10の何れかに該当していた者
12. その他、当社の一般株主全体との間で2～11までで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

ご参考 | スキルマトリックス

取締役候補者、取締役及び執行役員のスキルマトリックスは以下のとおりであります。

	氏名	担当	企業経営 経営戦略	マーケティング・ 事業開発	IT	物流 購買	営業	国際	管理人事・ 人財開発	会計・ 財務	法務 リスク	内部統制・ ガバナンス	異業種 経験	人物像・スキル補足説明
監査等委員でない取締役	井内卓嗣		◎	○	○	○	○	◎				○	○	各本部責任者の経験及び海外駐在経験を含めた幅広い職務経験を保有する。既存の概念に捉われない柔軟な思考の持ち主で、「いい会社」にするという信念を持って社内を鼓舞し、当社の連続的進化を牽引する。
	山田一人	営業本部	◎	○	○	◎	○					○	○	当社の歴史を深く知り、ビジネスモデルを網羅する知識・経験を保有する。多くのサプライヤー様や販売店様に対し相識の関係を有している。デジタルとアナログの融合及びサービス事業の拡大等、ビジネスプラットフォームの進化を推進し、中期経営計画の達成に向けて全社を牽引している。
	原俊樹	DX推進本部 経理・財務	◎		○		○		○	◎	○	○	○	金融機関における代表者の経験後、IT企業でもCEOを経験したプロフェッショナルな経営者。厳しい目線で、当社を次のステージに導くべく会計・財務分野に限らず、DXの潮流に沿った経営を牽引する。
	西川圭介	コーポレート本部 健康経営 サステナビリティ	◎	◎	○		○		○	○	○	○		マーケティング、食品衛生分野での事業企画、WEB企画等の職務や各種プロジェクトを通じて、新しいビジネスを数多く生み出してきた。現在はコーポレート本部において経営資源配分の全般を統括し、当社の企業価値向上に資する多様な取り組みを推進している。
	小滝一彦										◎	◎	○	経済産業省や金融庁の官僚として、数多くの産業政策や産業政策研究に従事する。現在は、大学教授としてコーポレート・ガバナンス等の研究にも従事し、豊富な経験と知識に裏付けされた客観的な視点での監督を行っている。
監査等委員である取締役	鈴木一孝						○		◎	○	○	◎	○	金融機関における豊富な経験により、会計財務、人事及び、営業等の幅広いスキルを保有している。当社の主要会議体等における意思決定に対して、内部統制、ビジネスリスク及び法務等の観点から厳格な監督を行うなど、当社の企業統治にとって要の存在である。
	三原秀章									◎		◎		公認会計士として会計・財務に精通し、職業会計人としても幅広い分野でご活躍されている。当社の会計・財務の適正さに対する貢献度が極めて高い存在である。
	金井美智子							○			◎	◎		国際法務を含めた企業法務や危機管理の秀逸な知見を有する弁護士として、幅広い分野でご活躍されている。女性活躍の先駆者として当社の女性社員からも憧憬される存在である。各会議体においてビジネス感覚を持った法律専門家としてのご意見をいただいている。

執行役員のスキルマトリックス

	氏名	担当	企業経営 経営戦略	マーケティング・ 事業開発	IT	物流 購買	営業	国際	管理人事・ 人財開発	会計・ 財務	法務 リスク	内部統制・ ガバナンス	異業種 経験	スキル補足説明
上執行役員 (委任型)	木村光成	海外事業本部	○				◎	○	○	◎	○	○	○	金融機関における豊富な経験により、内部統制、営業、及び会計財務等の幅広いスキルを保有する。中期経営計画の柱である海外事業の拡大を牽引。
執行役員(雇用型)	金野徹	専門事業本部		◎			◎						○	輸入専門商社・当社においてライフサイエンス等の専門性の高いプロダクトの企画・販売を統括。
	林偉	亚速旺(上海) 商贸有限公司	○	◎			○	◎					○	アズワン上海の総経理として、中国現地法人を統括。
	丸橋正孝	eコマース 本部		◎	○		◎						○	証券会社及び当社において営業に従事。中期経営計画の柱であるeコマースの推進を牽引。
	福田智宏	DX推進本部		○	◎								○	ITベンダー会社及び当社においてITに従事。当社のDX化を推進。
	町田純	サプライチェーン 統括本部		○	○	◎							○	食品会社及び当社において商品購買・物流に従事。データドリブンも統括。

※特筆すべきスキルについて2項目を上限に◎を付与しております。

スキルマトリックスのスキルを設定した理由

企業経営 経営戦略	いかなる事業環境の変化においても、当社グループならではの企業価値を見出し、長期的ビジョンを形成するため。
マーケティング・ 事業開発	変化する市場ニーズと知られていない技術や商品・サービスを結び付け、事業化していくことは商社・卸として重要である。当社として事業の根幹にあたる分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
IT	少人数で大量の商品・サービスを扱う会社であり、先進の情報テクノロジーを感度よく取り入れ、DXを実現することが当社の事業効率化や差別化に繋がる。ITによる社内変革への影響、事業戦略への影響を理解し実践する上で、この分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
物流 購買	当社は、「必要なものを必要な時に必要なだけお届けする」をモットーとしており、品揃えを拡大する中で、コストを抑えながら物流面でのサービスレベルを維持・向上させることが必要であるため。
営業	当社の仕組みや強みとお客様を理解し、お客様が必要とするソリューションを提供することが、事業の発展に繋がるため。
国際	当社は、世界30ヵ国以上から商品を調達しており、販売面でも海外市場の開拓は当社事業の更なる発展に繋がるため。

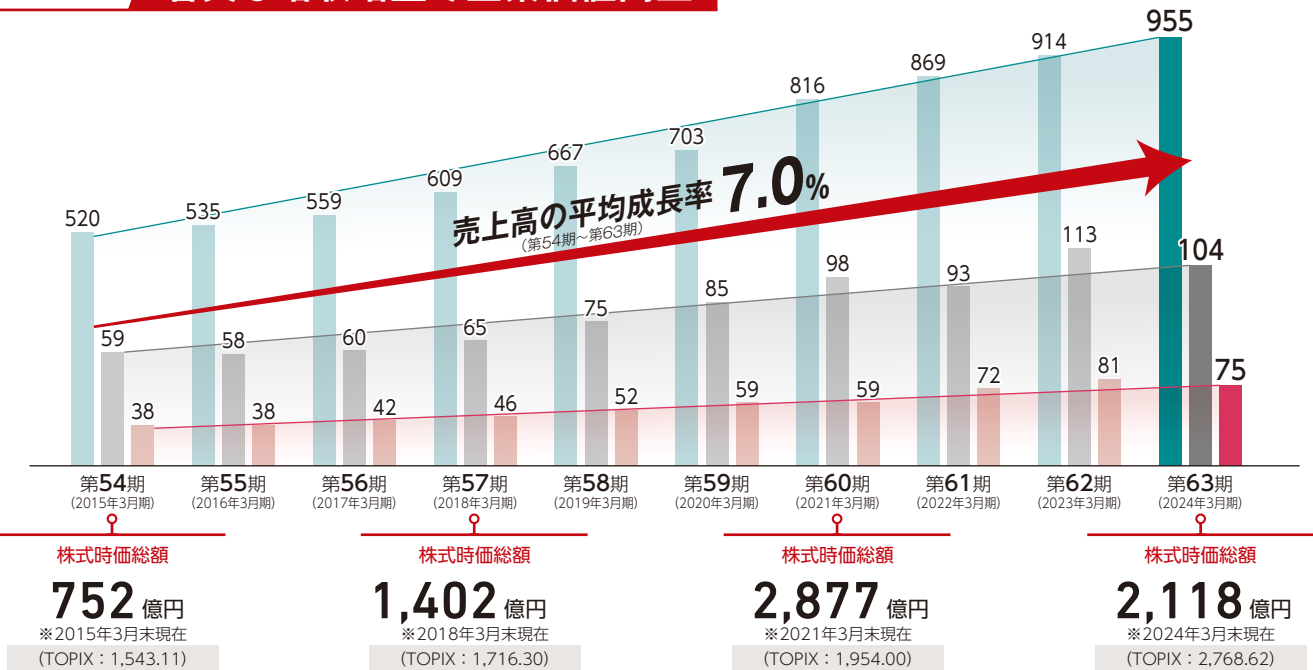
管理人事・ 人財開発	人的資本経営の重要性が増すなか、当社経営戦略と連動した人財の採用・登用・育成が必要であり、そのうえで最大限個々人の能力を発揮させることが会社の発展に繋がる。これらを実践していくためにこの分野の豊富な経験や知見が必要であるため。
会計・財務	当社の持続的な成長を支える強固な財務基盤の構築と設備や資本的アライアンスを含めた投資と株主還元を含めた財務戦略の策定・実践には、この分野の豊富な経験や知見が必要なため。
法務リスク	激しく変化する事業環境の中で、持続的な企業価値向上を実践するには、多様化するリスク要因に的確かつ迅速に対応するリスクマネジメントが必要なため。
内部統制・ ガバナンス	当社の持続的な発展を実践していくためには、経営戦略と連動した事業推進と組織を正しく効率的に作用させるための内部統制・ガバナンスは車で言えば両輪となる存在であるため。
異業種経験	事業環境が大きく変化するなか、多様性は重要な要素と考えている。理化学機器業界のリーディングカンパニーを自負する当社であるが故に近視眼的になることを戒め、「コップの外を見よ」と常に社員を鼓舞し、多様な発想を尊重するため。

以上

アズワンは他社の追隨を許さない独自のビジネスモデルを構築し、着実な成長を続けています。

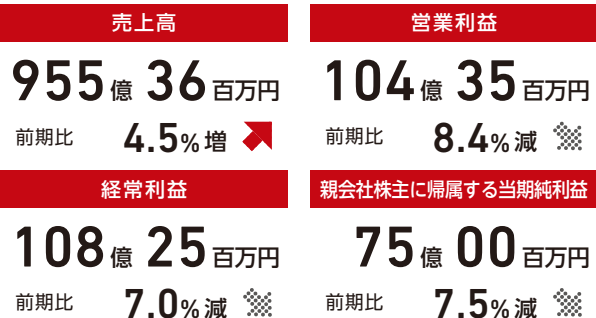
業績推移 着実な増収増益で企業価値向上

売上高 営業利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)

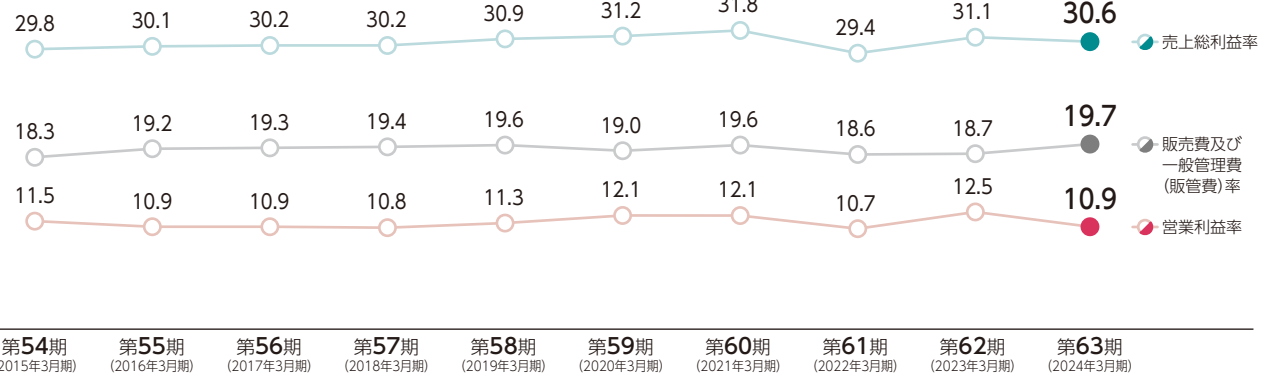


業績のポイント

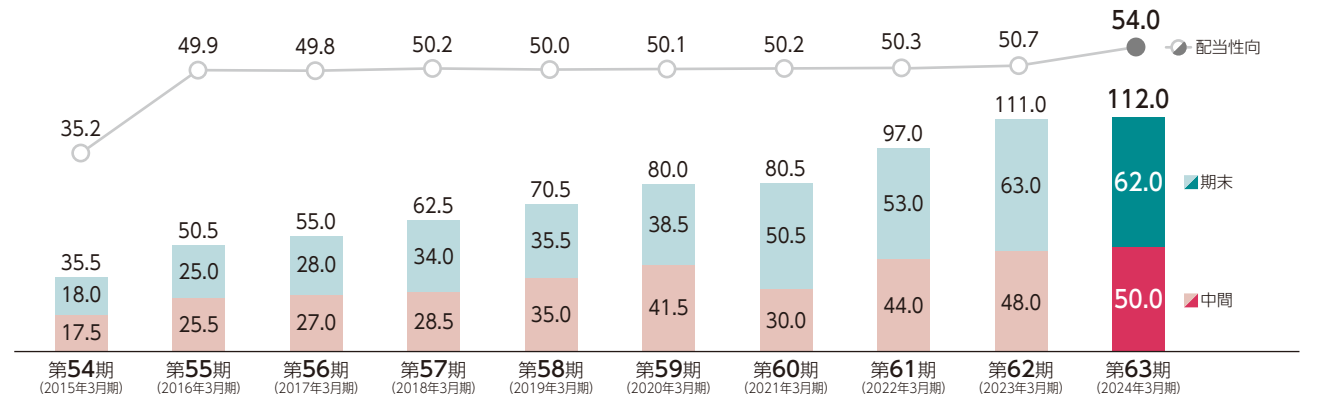
当連結会計年度においては、連結売上高は4.5%増の955億36百万円と14期連続の増収を達成いたしました。また、機能面では今後の継続的な成長を見据え、西日本の物流基盤を拡大する物流拠点として阪神DCを開設しました。先行コスト負担により、一時的に減益を余儀なくされましたが、中長期的に物流面での課題が一つ解決し、今後安心して業績拡大に邁進できる体制が整いました。



収益率推移 ブレの少ない高収益体質



1株当たりの配当金の推移(円)／配当性向(連結)(%) 13期連続増配



(注) 1. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、第54期(2015年3月期)期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの配当金を算定しております。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上図には反映しておりません。
3. 2023年3月期より、配当の基準となる利益に関し、特別損益の影響を除いた額を基準として、基準額の50%を配当することを目標としております。2024年3月期は創業90周年を迎えた年であり、増配を継続し13期連続の増配とさせていただきます。

1 | 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

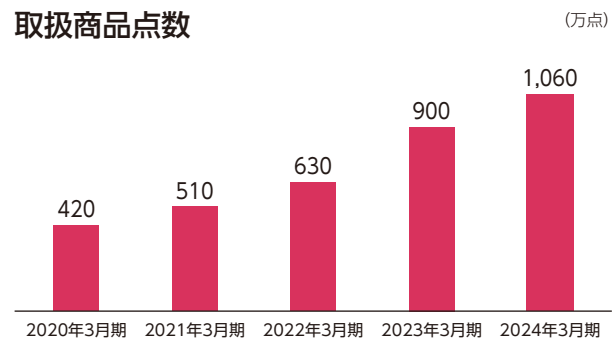
1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に賃上げが進み、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更による人流回復やインバウンド需要の高まり等から緩やかな景気回復が見られた一方で、円安の進行や人手不足に伴う消費者物価の上昇、中国経済の変調及び地政学リスクなどから予断を許さない状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの連結売上高は、955億36百万円（前期比4.5%増）となりました。

当社としては、

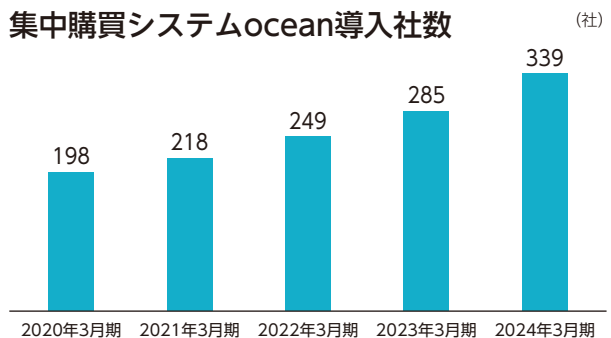
- ・WEB上の取扱商品を1,060万点超に拡大（前期比約160万点増）
- ・サプライヤーとの在庫連携を推進しWEB上



- にお見せするサプライヤー在庫を1,250億円分まで拡大（前期比約450億円増）
- ・EC施策として集中購買システムocean接続先を339社に拡大（ocean接続先：前期比54社増）
 - ・同じくEC施策として販売店支援型ECシステムWaveへのエンドユーザー登録者数を17,693社に拡大（Waveエンドユーザー数：前期比3,815社増）
 - ・出資や提携により、細胞や微生物の研究に有用なマイクロ流路チップ方式セルソーターの取り扱い開始、小中高の理科教材事業へ本格参入

などを推進し、当社が卸としてハブ機能を発揮できるビジネスを深掘りし、利便性を高め、さらに領域を拡大させる施策を講じてまいりました。

当社の主たるマーケットである研究や生産の現場においては堅調な需要が続いており、上記



施策の相乗効果により、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更に伴う感染対策用品の需要減少を補い14年連続の増収を達成することができました。

収益性については、調達コストの上昇と並行して機動的なプライシングを実施しておりますが、メディカル部門においてコロナ禍の反動に伴い市況が低迷していたことなどから、売上総利益率は30.6%と前期比で若干低下しました。

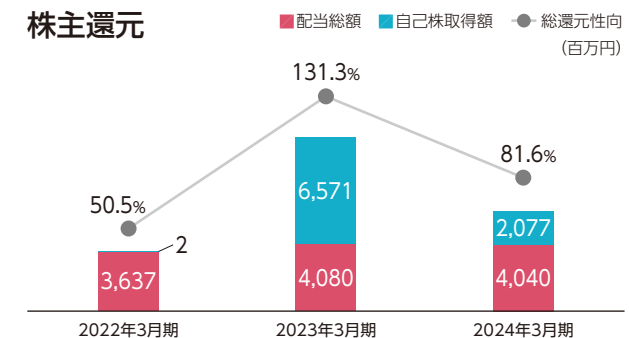
販売費及び一般管理費については、売上高1,000億円の先を見据えた新物流拠点である阪神DCの開設による不動産賃借料等の増加、人財投資の一環として実施している賃上げによる人件費の増加等により、188億13百万円（同10.3%増）となりました。

この結果、営業利益は104億35百万円（同

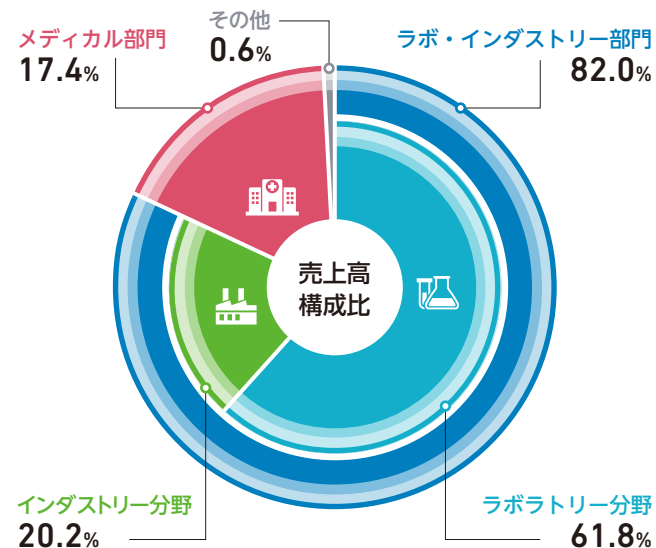


8.4%減）、経常利益は108億25百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円（同7.5%減）となりました。前期比で減益となりましたが、コロナ禍の沈静化等によるメディカル部門の反動減と阪神DC開設の固定費増が一時的に重なったことによるものです。

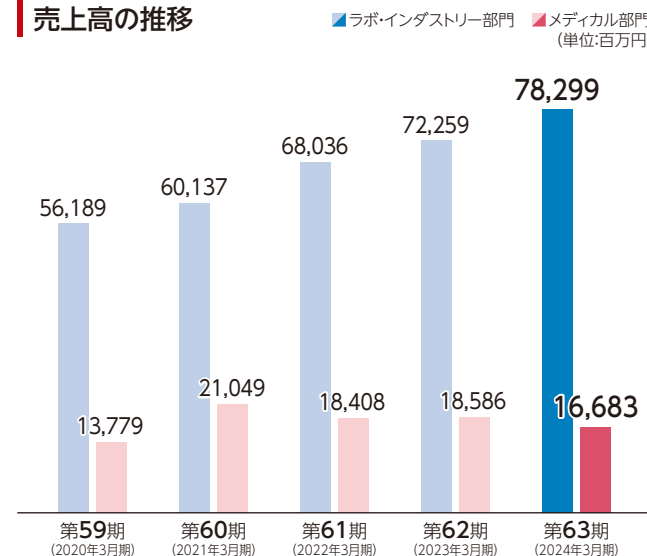
減益となりましたが、年間配当金につきましては一時的な減益であることを踏まえ13期連続の増配となる112円（中間50円、期末62円、配当性向54.0%）とさせていただきます。また、株主還元としては、当連結会計年度は、自己株式の取得を400,164株実施し、400,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合0.99%）の自己株式の消却を実施しました。なお、当社は株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、2024年4月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。上記株式数は株式分割前の株式数であります。



事業部門別概況



売上高の推移



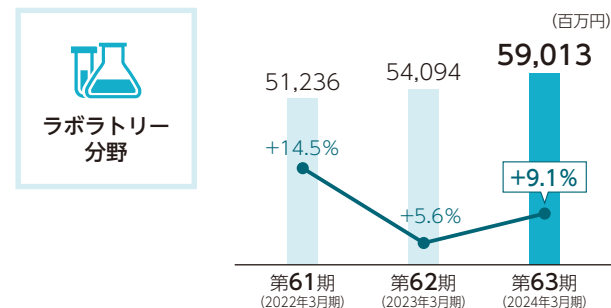
ラボ・インダストリー部門

Research and Industrial Instruments Division

売上高 **782億99百万円**
前期比 **8.4%増** ▲

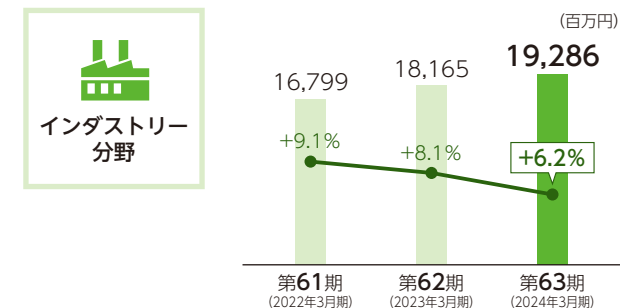
大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、官民ともに活発な研究活動が行われ、ラボ用消耗品、ピペット等の分析器具、高額分析装置等の売上が伸長しました。

また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前期比14.8%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は590億13百万円（同9.1%増）と堅調に推移しました。なお、6月30日より新たな連結子会社が加わり7月以降の当分野の売上に1.5%程度プラスに寄与しております。



また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、個人消費の持ち直しや供給制約の緩和などから工場稼働率の改善が見られ、クリーンルーム消耗品、計測機器等の売上が伸びました。チャネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同11.2%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は192億86百万円（同6.2%増）となりました。

この結果、当部門の売上高合計は782億99百万円（同8.4%増）となりました。

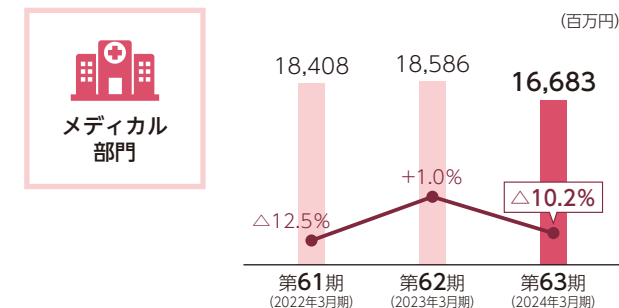


メディカル部門

Medical Instruments Division

売上高 **166億83百万円**
前期比 **10.2%減** ▼

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、前期において新型コロナウイルス感染症が感染症法上2類相当として政府を含む各所より感染対策関連用品の大きな需要があったのに対し、当連結会計年度では5類扱いの下で需要が沈静化したことや、政府における備蓄医療用物資の放出があり、反動減を余儀なくされました。集中購買システム及びネット通販事業者向けは、まだ少額ながら同31.3%増と売上高は増加し、新規開業や設備更新に伴う収納什器やベッド類も増加したものの、当部門の売上高は166億83百万円（同10.2%減）となりました。



※その他部門 売上高5億円…株式会社トライアンフ・ニジュウイチによるWEB購買業務代行サービス等におけるシステム利用料等。